

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 平成23年6月1日

至 平成23年8月31日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（千円）	4,879,807	4,299,558	2,587,313	2,353,143	9,458,512
経常利益（千円）	229,003	81,786	96,955	109,844	287,235
四半期（当期）純利益（千円）	85,946	50,478	70,040	94,739	139,333
純資産額（千円）	—	—	1,908,313	1,918,573	1,913,845
総資産額（千円）	—	—	3,920,501	3,707,135	3,300,986
1株当たり純資産額（円）	—	—	230.44	231.20	231.27
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	10.45	6.14	8.52	11.52	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	10.45	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	48.3	51.3	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	77,904	74,229	—	—	185,615
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△25,354	△26,153	—	—	△16,030
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△65,433	△49,092	—	—	△114,902
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	805,857	865,201	871,000
従業員数（人）	—	—	199	197	200

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第23期第2四半期連結累計期間、第22期第2四半期連結会計期間、第23期第2四半期連結会計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	197	(28)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	106	(3)
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数は、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員78名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
キャラクターエンタテインメント事業 (千円)	915,041	83.4
キャラクター・ファンシー事業 (千円)	587,827	97.4
リテイル事業 (千円)	137,203	81.5
合計 (千円)	1,640,072	87.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売の状況

当第2四半期連結会計期間における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
キャラクターエンタテインメント事業 (千円)	1,338,559	87.4
キャラクター・ファンシー事業 (千円)	798,119	98.3
リテイル事業 (千円)	216,464	88.6
合計 (千円)	2,353,143	90.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンや生産設備の復旧が急ピッチで進むとともに、ようやく消費の自粛ムードも和らぎを見せ、国内の経済活動は平常を取り戻しつつありますが、先行きの不透明感の高さから、個人消費は力強さを取り戻すには至らないまま推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ヒットキャラクターの不在等により商品企画・仕入が思うように進まず、売上高は2,353百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、グループ全体で取り組んだ一般経費の削減により、販売費及び一般管理費は541百万円（前年同期比3.3%減）となったため、営業利益は110百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は109百万円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は94百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

当社グループにおける従来のセグメント区分は「卸売事業」及び「小売事業」でしたが、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準を適用し、「卸売事業」を「キャラクターエンタテインメント事業」と「キャラクター・ファンシー事業」に、「小売事業」を「リテイル事業」に変更しております。なお、前年同四半期比較にあたっては、変更後のセグメント区分に組み替えております。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、重点施策としてチェーン展開するオペレーターへの販売強化をすすめてまいりました。メーカー系オペレーターへの売上高は、新規顧客との取引がスタートしたこと等により、前年同期の実績を上回りましたが、前年同期にヒットした「スージー・ズー」の反動及びヒットキャラクター不在の中で、商品企画が思うように進まず、総じて厳しい状況となりました。また、新規キャラクターの発掘・商品化も行いましたが、全体の業績を押し上げるまでには至らず、売上高は1,021百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

S P（セールスプロモーション）部門におきましては、雑誌の付録のOEMが前年同期の実績を下回り、また、前年同期に好調であった食品メーカーや製薬会社からの受注が減少したことにより、売上高は283百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

E C（イーコマース）部門におきましては、オリジナルキャラクターである「でぶねこ」「まるねこ」のE C専用商品の開発と投入による他社との差別化や、出店モール内での広告展開といった販促活動を実施しました。商品では、人気キャラクターのフィギュアや雑貨、夏の省エネグッズが好調に推移し、売上高は33百万円（前年同期比173.0%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,338百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は37百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、新規のゲームキャラクターの商材が好調であったことに加え、震災による節電の影響で卓上扇風機などの省エネグッズが伸長しましたが、前年の売上を牽引していた人気キャラクターの落ち込みが影響いたしました。

以上の結果により、売上高は798百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は73百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

<リテイル事業>

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」3店舗において、広島本通り店及び松山銀天街店は利益を確保しましたが、心斎橋店は観光客の激減及び大阪駅周辺等の新規商業施設へ顧客がシフトしたことにより苦戦いたしました。

「SALAD BOWL」では、広島ASSE店が好調に推移しましたが、尼崎TSUKASHiN店は近隣に新規オープンした大型商業施設の影響等により厳しい状況となりました。

以上の結果により、売上高は216百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、3,707百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額424百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、1,788百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額357百万円及び資産除去債務を10百万円計上したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,918百万円となりました。これは主に、新株予約権の増加額5百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて265百万円減少し、865百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同期は188百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が113百万円、仕入債務の増加額が67百万円及び法人税等の還付額が77百万円あったこと等により一部相殺されたものの、売上債権の増加額が333百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期は21百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、192百万円（前年同期は256百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が150百万円及び配当金の支払額が42百万円あったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年10月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	第2四半期会計期間末現在 （平成23年8月31日）
新株予約権の数（個）	1,685
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	168,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	293
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 293 資本組入額 147
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②株主総会の決議日（平成22年5月29日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数（個）	1,905
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	190,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	307
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月1日 至 平成26年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 307 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③株主総会の決議日（平成23年5月28日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数（個）	1,965
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	196,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	236
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月1日 至 平成27年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 236 資本組入額 118
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年6月1日 ～ 平成23年8月31日	—	8,359,103	—	440,948	—	471,887

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
久保 敏志	大阪市中央区	3,723,636	44.54
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.77
エスケイジャパン従業員持株会	大阪市中央区上町1-4-8	160,154	1.91
八百 博徳	大阪市中央区	142,743	1.70
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町1-4-8	133,802	1.60
巽 一久	兵庫県芦屋市	122,400	1.46
中村 英記	東京都台東区	82,221	0.98
イーエフジーバンクアーゲー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	81,607	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79,700	0.95
久保 三則	長崎県五島市	76,340	0.91
計	—	4,834,403	57.83

(注) 久保 三則氏は平成22年12月19日に逝去されましたが、平成23年8月31日現在名義書換が完了していないため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 133,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,176,500	81,765	—
単元未満株式	普通株式 48,803	—	—
発行済株式総数	8,359,103	—	—
総株主の議決権	—	81,765	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,800	—	133,800	1.60
計	—	133,800	—	133,800	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	290	245	243	247	266	264
最低 (円)	151	221	229	219	243	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役 (非常勤)		西田 昌弘	平成23年8月31日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,201	871,000
受取手形及び売掛金	1,406,340	982,039
商品	321,278	327,970
繰延税金資産	14,467	18,960
その他	130,411	143,364
貸倒引当金	△8,837	△5,861
流動資産合計	2,728,862	2,337,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	435,423	428,469
減価償却累計額	△156,144	△150,245
建物及び構築物（純額）	279,279	278,223
車両運搬具	11,666	8,609
減価償却累計額	△6,090	△4,385
車両運搬具（純額）	5,575	4,224
その他	65,050	63,233
減価償却累計額	△50,480	△45,526
その他（純額）	14,569	17,707
土地	266,356	266,356
有形固定資産合計	565,780	566,511
無形固定資産	8,522	7,206
投資その他の資産		
投資有価証券	50,591	50,497
繰延税金資産	1,962	3,792
その他	365,755	352,602
貸倒引当金	△14,339	△17,098
投資その他の資産合計	403,969	389,793
固定資産合計	978,272	963,511
資産合計	3,707,135	3,300,986

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,233	661,112
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	27,226	46,398
繰延税金負債	—	5,620
賞与引当金	48,722	43,774
その他	192,509	140,449
流動負債合計	1,636,693	1,247,356
固定負債		
繰延税金負債	1,909	228
退職給付引当金	8,301	10,645
役員退職慰労引当金	131,410	127,883
資産除去債務	10,026	—
その他	220	1,026
固定負債合計	151,868	139,784
負債合計	1,788,561	1,387,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	1,039,804	1,038,677
自己株式	△51,190	△51,190
株主資本合計	1,901,450	1,900,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,613	4,165
繰延ヘッジ損益	△694	△291
為替換算調整勘定	△2,700	△1,950
評価・換算差額等合計	218	1,923
新株予約権	16,905	11,598
純資産合計	1,918,573	1,913,845
負債純資産合計	3,707,135	3,300,986

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	4,879,807	4,299,558
売上原価	3,557,220	3,151,109
売上総利益	1,322,586	1,148,449
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	404,806	403,657
賞与引当金繰入額	53,606	48,722
退職給付費用	9,439	15,357
役員退職慰労引当金繰入額	3,619	3,526
貸倒引当金繰入額	—	3,228
その他	620,303	586,790
販売費及び一般管理費合計	1,091,775	1,061,283
営業利益	230,811	87,165
営業外収益		
受取利息	190	119
受取配当金	757	1,230
投資有価証券売却益	1,698	—
法人税等還付加算金	—	2,091
その他	4,976	2,221
営業外収益合計	7,623	5,662
営業外費用		
支払利息	2,778	2,066
投資有価証券評価損	2,650	1,185
為替差損	3,160	6,979
その他	841	810
営業外費用合計	9,431	11,042
経常利益	229,003	81,786
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 183
貸倒引当金戻入額	345	3,125
新株予約権戻入益	144	192
特別利益合計	489	3,501
特別損失		
固定資産売却損	※2 110	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,136
商品不良損失	※3 102,931	—
特別損失合計	103,042	6,136
税金等調整前四半期純利益	126,450	79,151
法人税、住民税及び事業税	36,935	26,564
法人税等調整額	3,568	2,108
法人税等合計	40,504	28,672
少数株主損益調整前四半期純利益	—	50,478
四半期純利益	85,946	50,478

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	2,587,313	2,353,143
売上原価	1,926,469	1,701,670
売上総利益	660,844	651,472
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	178,654	175,993
賞与引当金繰入額	53,606	48,722
退職給付費用	5,115	6,357
役員退職慰労引当金繰入額	1,809	1,675
貸倒引当金繰入額	2,208	2,496
その他	318,207	305,829
販売費及び一般管理費合計	559,602	541,075
営業利益	101,241	110,397
営業外収益		
受取利息	75	41
受取配当金	218	907
投資有価証券売却益	1,698	—
投資有価証券評価損戻入益	—	750
法人税等還付加算金	—	2,091
その他	3,726	1,214
営業外収益合計	5,718	5,004
営業外費用		
支払利息	1,380	945
投資有価証券評価損	3,946	—
為替差損	4,320	4,247
その他	356	363
営業外費用合計	10,004	5,556
経常利益	96,955	109,844
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 183
貸倒引当金戻入額	—	3,125
新株予約権戻入益	72	192
特別利益合計	72	3,501
特別損失		
固定資産売却損	※2 110	—
特別損失合計	110	—
税金等調整前四半期純利益	96,916	113,346
法人税、住民税及び事業税	23,515	22,108
法人税等調整額	3,360	△3,501
法人税等合計	26,876	18,606
少数株主損益調整前四半期純利益	—	94,739
四半期純利益	70,040	94,739

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,450	79,151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,994	4,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,619	3,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,008	217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△105	△2,344
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,470	1,146
受取利息及び受取配当金	△948	△1,349
支払利息	2,778	2,066
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,650	1,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,267	△424,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,038	6,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,883	357,676
その他	△124,228	13,546
小計	268,387	48,111
利息及び配当金の受取額	1,083	1,401
利息の支払額	△2,762	△2,061
法人税等の支払額	△188,803	△50,247
法人税等の還付額	—	77,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,904	74,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,971	△6,258
投資有価証券の売却による収入	18,819	—
その他	△29,202	△19,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,354	△26,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	—
配当金の支払額	△65,424	△49,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,433	△49,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,055	△4,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,938	△5,798
現金及び現金同等物の期首残高	823,796	871,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 805,857	※ 865,201

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ542千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,679千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,967千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 110千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 183千円 [有形固定資産(その他)]
※3 特別損失に計上した商品不良損失は、当社が前連結会計年度に受注生産した商品の不具合から発生した追加費用等であります。	

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 110千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 183千円 [有形固定資産(その他)]

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 805,857千円	現金及び預金勘定 865,201千円
現金及び現金同等物 805,857千円	現金及び現金同等物 865,201千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,359,103株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,802株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 16,905千円

(注) 平成22年及び平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	49,351	6	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,343,090	244,223	2,587,313	—	2,587,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	—	594	(594)	—
計	2,343,684	244,223	2,587,908	(594)	2,587,313
営業利益又は営業損失(△)	103,631	△2,669	100,962	279	101,241

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,384,536	495,271	4,879,807	—	4,879,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	—	1,532	(1,532)	—
計	4,386,068	495,271	4,881,340	(1,532)	4,879,807
営業利益	227,230	3,120	230,350	460	230,811

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、(株)ナカヌキヤ、SKJ USA, INC. の5事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」、「リテイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

<リテイル事業> (株)ナカヌキヤ

「ナカヌキヤ」「SALAD BOWL」で生活雑貨、コスメ等を販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,457,322	1,405,007	437,228	4,299,558	—	4,299,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,702	108,174	—	120,876	(120,876)	—
計	2,470,024	1,513,181	437,228	4,420,434	(120,876)	4,299,558
セグメント利益 又は損失(△)	2,493	90,887	△12,699	80,681	6,483	87,165

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額6,483千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,338,559	798,119	216,464	2,353,143	—	2,353,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,327	76,738	—	87,065	(87,065)	—
計	1,348,886	874,858	216,464	2,440,209	(87,065)	2,353,143
セグメント利益 又は損失 (△)	37,748	73,992	△4,427	107,313	3,083	110,397

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,083千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	231.20円	1株当たり純資産額	231.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.45円	1株当たり四半期純利益金額	6.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.45円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	85,946	50,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,946	50,478
期中平均株式数(株)	8,225,520	8,225,301
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	501	—
(うち新株予約権)	(501)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.52円	1株当たり四半期純利益金額 11.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	70,040	94,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,040	94,739
期中平均株式数(株)	8,225,507	8,225,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・49,351千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月18日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。